



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 イオンデライト株式会社

コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 一平

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレートコミュニケーショ

TEL 06-6260-5632

定時株主総会開催予定日 平成25年5月28日

配当支払開始予定日

平成25年5月14日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	248,876	13.2	13,901	1.0	13,892	0.8	7,509	8.6
24年2月期	219,797	28.6	13,762	14.4	13,784	14.0	6,912	6.4

(注) 包括利益 25年2月期 7,967百万円 (13.0%) 24年2月期 7,047百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	143.15	142.73	12.5	14.4	5.6
24年2月期	131.81	131.52	12.5	15.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	100,699	64,547	62.6	1,202.42
24年2月期	92,809	58,182	61.9	1,095.59

(参考) 自己資本 25年2月期 63,082百万円 24年2月期 57,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	△4,358	7,086	△2,257	9,676
24年2月期	9,639	△10,051	△2,722	9,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,097	30.3	3.8
25年2月期	—	23.00	—	23.00	46.00	2,413	32.1	4.0
26年2月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		30.3	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,000	1.0	7,700	8.2	7,700	8.1	4,100	3.9	78.15
通期	260,000	4.5	15,500	11.5	15,500	11.6	8,300	10.5	158.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) イオンコンパス株式会社、株式会社ジェネラル・サービスズ、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	54,169,633 株	24年2月期	54,169,633 株
② 期末自己株式数	25年2月期	1,706,881 株	24年2月期	1,720,051 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	52,462,752 株	24年2月期	52,443,125 株

(参考)個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	226,659	12.5	12,579	0.0	12,870	1.2	7,239	10.5
24年2月期	201,501	25.1	12,578	13.7	12,721	12.3	6,552	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	138.01	137.61
24年2月期	124.95	124.67

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	93,844	61,772	65.6	1,173.54
24年2月期	88,954	56,488	63.3	1,073.69

(参考) 自己資本 25年2月期 61,567百万円 24年2月期 56,314百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前項の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。
 なお、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみ開示させていただいております。

○ 添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2 . 企業集団の状況	6
3 . 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4 . 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結株主資本等変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	21
(1 株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5 . 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）事業による更なる成長を目指し、2011年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画においてターゲットとする「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに加え、「デジタルシフト」、「シニアシフト」の2つのトレンドを視野に入れた事業展開を推進しております。

当連結会計年度（2012年3月1日～2013年2月28日）における当社の主な取り組みは以下の通りです。

＜当連結会計年度の主な取り組み＞

・スマートコミュニティ構築に向けた取り組み

当社は、2012年4月に経済産業省・資源エネルギー庁の外郭団体である一般社団法人環境共創イニシアチブが募集した「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金」（BEMS導入促進事業）において、BEMSアグリゲータ 1 に採択されました。

当社独自のスマートコミュニティ構築に向けた取り組みとして、このBEMSアグリゲータ事業をファーストステップと位置づけ、中小ビルに対するBEMS導入提案を進めてまいりました。常駐管理から遠隔監視への移行を進め、建物を個別に管理するだけでなく受託している建物群として管理するエリア管理の導入に向けた取り組みを関東地区で開始いたしました。

また、昨年よりイオングループ全体で開発を進めているイオンのWAONカードによる認証や決済が可能な独自のEV（電気自動車）充電器を開発し、2013年2月には国内最大級のエコストアであるイオンレイクタウン（埼玉県越谷市）で実証実験を開始いたしました。今後はグループ内だけではなく、当社独自のEV向けトータルサービスとして展開してまいります。

引き続き、イオングループのエネルギー管理、創電・売電事業や省エネ対策の中核企業として「イオンのecoプロジェクト」の実現に向けて新たな商品やサービスを開発し、中心的な役割を果たしてまいります。

1：BEMSアグリゲータとは、高圧小口需要家の中小ビル等に対して、建物のエネルギー使用量を見える化するBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）を導入するとともに、クラウド等による集中管理システムを設置し、省エネを管理・支援するエネルギー利用情報管理責任者です。

・海外における総合FMS事業の更なる拡大

中国では、総合FMS事業の更なる拡大を加速するため、各省をひとつのエリアとしたエリア戦略を推進いたしました。2012年8月の天津市に続き、2012年11月に2つ目のエリアとして江蘇省蘇州市において、物業管理資質一級のライセンスを保有する「蘇州市蘇房物業管理有限公司」の株式51%を取得し、2013年1月より、新たに「永旺永樂蘇房（蘇州）物業服務有限公司」として事業を開始いたしました。

このように、中国ではこれまでに当社グループが持つ日本で培ったホスピタリティ溢れるサービス、確かな技術力と地域パートナーとのネットワークを融合させ、サービスの提供先をイオングループ以外のお客さま20物件を含む、計48物件に拡大いたしました。今後も、地域に根差した事業展開をより一層推進するとともに、中国国内の総合FMS事業において高い競争優位性を発揮することにより事業拡大を推進してまいります。

アセアンでは、マレーシア現地法人が2012年12月より事業を開始し、サービスの提供先を3物件にまで拡大いたしました。また、ベトナムでは同じく12月に現地法人を設立し、2013年1月に事業を開始いたしました。各国の特性に合わせたサービスの提供により、アセアン諸国に総合FMSを展開し、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造してまいります。

国内同様、海外においても環境負荷低減に向けた取り組みを推進いたしました。中国では、イオン順徳ショッピングセンター（広東省佛山市）において、省エネ削減効果を保証するE S C O（エネルギーサービスカンパニー）型省エネサービスを導入いたしました。さらに、日本政府がアジア諸国に向けて提案を進める二国間オフセット・クレジット制度の締結を見据え、マレーシア、ベトナムの商業施設へB E M Sをはじめとする省エネ機器の導入及びエネルギー・マネジメントの検証を進めてまいりました。

・M & Aによる管理サービスメニューの拡充

当社は、あらゆる企業に潜在的需要をもつB P O（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業構築に向けた取り組みを推進するため、2012年10月にB P O事業において専門性と独自の方法論で高いオペレーション運用能力を持ち、日本のトップ企業に対して多くの実績を持つ株式会社ジェネラル・サービスの株式を取得し子会社化しました。中国においてB P O事業の営業拠点として同じく2012年10月に中国杭州市に設立した永旺永楽（杭州）服務外包有限公司との連携により、総合F M Sの中核事業としてB P O事業の早期確立を目指してまいります。

また、当社は、管理業務に係わるサービスメニューの重要コンテンツであるB T M（ビジネストラベルマネジメント）分野を早期に事業化するため、2012年10月に出張手配や視察旅行、会議・イベントの会場・備品手配など幅広いサービスを提供してきたイオンコンパス株式会社（旧社名：ジャスベル株式会社）を子会社化いたしました。

・マンションサービスの新会社を設立

当社は、更なる成長に向けて、新たな事業領域（B t o B t o C）に向けた取り組みを推進してまいりました。その取り組みの一環として、2012年12月に、従来のマンション管理事業にI C T（情報通信技術）を活用した新たなサービスを導入するため、国内最大級のマンション向けインターネット接続サービス会社と共同でマンションサービスの新会社「Aライフサポート株式会社」を設立いたしました。

総合F M Sの多彩なサービスとイオングループが保有する生活に根ざした豊富なサービスで、安全・安心・快適で省エネな暮らしを提案する新しいライフサポートサービスを提供してまいります。

・新規受託

クラウドコンピューティングの活用、タブレット端末の導入によるI T化により、お客さまへの迅速な対応を実現するソリューション型営業による提案活動を積極的に推進した結果、プロ野球人気球団が本拠地とする大型スタジアムや大手外資系銀行の国内全施設、リゾートホテル、国内大手保険会社など様々なお客さまへ新たにサービスを提供することができました。

< 当連結会計年度における主要事業の概況 >

- ・設備管理事業は、売上高420億50百万円（対前年比99.8%）となりほぼ前年並みの結果となりました。ニーズの高い省エネマネジメント実現に向けて、B E M S導入に向けた提案活動を積極的に推進し、将来のエリア管理導入に向けた基盤造りを進めてまいりました。
- ・警備事業は、売上高318億5百万円（対前年比98.7%）となり前年を下回る結果となりました。セキュリティの精度を飛躍的に向上させる集中監視システム（コックピット化）を推進しました。また、警備員が持つ緊急対応能力に接遇サービスを付加したアテンダーサービスなど、従来型の警備スタイルからモデルチェンジした新たな警備スタイルの構築を推進してまいりました。
- ・清掃事業は、売上高405億19百万円（対前年比101.7%）となり前年を上回る結果となりました。新たに開発した当社オリジナルのコーティング剤の導入により新規受託の増加に向けた取り組みを推進してまいりました。また、従来と比較して90%節水型で樹脂製の特徴がある「循環式男性用小便器」を開発し、新たな付加価値の提供と収益性向上に向けた取り組みを強化いたしました。

- ・建設施工事業は、売上高530億71百万円（対前年比186.1%）となり前年を大幅に上回る結果となりました。イオングループを中心としたＬＥＤ工事などの省エネ関連工事や修繕工事の需要を確実に取り込んでいくことができました。これらのＬＥＤ導入及び省エネ関連工事の実績を活かし、イオングループ以外のお客さまへの積極的な営業活動を推進し受託拡大を目指してまいりました。さらに、創電・売電事業といった新たな取り組みにも着手いたしました。
- ・資材関連事業は、売上高392億84百万円（対前年比107.0%）となり前年を上回る結果となりました。イオングループに向けたトレーを中心とする包装資材の需要集約を推進した結果、売上高を大きく伸長することができました。また、物流センターの統合等による物流費の削減や、効率的な共通発注システムの導入を積極的に提案することで、収益性の改善を進めてまいりました。
- ・自動販売機事業は、売上高312億円（対前年比96.7%）となり前年を下回りました。従来、取り組みを進めてきた省エネ型や電子マネー搭載型といった付加価値自販機の展開に加え、自販機専用のプライベートブランド商品の開発など、販売強化に向けた新たな取り組みを推進してまいりました。さらに、デジタルサイネージ型や新商材を取り扱う自動販売機などの開発に向けた取り組みを推進してまいりました。
- ・サポート事業は、売上高108億23百万円（対前年比135.6%）となり前年を大幅に上回りました。グループ企業の株式会社カジタクとのシナジーを生かした営業活動が奏功し、同社の売上が順調に拡大いたしました。また、総合現金管理事業の構築に向けて、商業施設における現金輸送のサービスソリューションの提供を拡大しつつ、その他、当社が強みを持つ商業施設の周辺業務に親和性の高いサービスの事業化に向けた取り組みを推進してまいりました。

< 経営成績 >

これらの結果、当連結会計年度は、売上高2,488億56百万円（対前年比113.2%）、営業利益139億1百万円（同101.0%）、経常利益138億92百万円（同100.8%）、当期純利益75億9百万円（同108.6%）となり、3期連続の増収、9期連続の増益となりました。省エネへのニーズに対応したＬＥＤ工事が売上高及び売上総利益の伸長に大きく貢献したものの、期初に想定した以上に原価率が高くなったことが影響し、売上総利益率は対前年比で0.9ポイント低下いたしました。また、中国・アセアン市場の開拓や環境・設備分野の人員増強、ＩＴや環境といった成長分野への先行投資を積極的に行ったため、販売管理費は対前年比109.8%と増加いたしました。

< 次期の見通し >

2014年2月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,000	1.0	7,700	8.2	7,700	8.1	4,100	3.9	78 15
通 期	260,000	4.5	15,500	11.5	15,500	11.6	8,300	10.5	158 21

< 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 >

なお、上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

また、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただいております。

(2) 財政状態に関する分析

< 当連結会計年度の連結財政状態の概況 >

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ78億89百万円(8.5%)増加して1,006億99百万円となりました。

これは主に受取手形及び売掛金の増加134億33百万円、たな卸資産の増加7億9百万円、関係会社に対する消費寄託金の減少93億円、流動資産その他の増加13億4百万円、投資その他の資産その他の増加6億78百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億25百万円(4.4%)増加して361億51百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加8億23百万円、未払法人税等の減少3億61百万円、流動負債その他の増加6億64百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ63億64百万円(10.9%)増加して645億47百万円となりました。

これは主に当期純利益の計上75億9百万と配当の実施22億55百万円により利益剰余金が52億53百万円増加したことによるものであります

以上の結果、自己資本比率は62.6%となりました。

< 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況 >

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円(5.4%)増加し、96億76百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、43億58百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上により139億20百万円、減価償却及びのれん償却により22億37百万円、売上債権の増加により126億12百万円、仕入債務の減少により11億16百万円、法人税等の支払により65億78百万円、資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、70億86百万円となりました。これは主に関係会社寄託金の支出及び返還により95億円資金が増加した一方で、有形及び無形固定資産の取得により16億7百万円、子会社株式の取得により6億94百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、22億57百万円となりました。これは主に配当金の支払22億56百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	2011年2月期	2012年2月期	2013年2月期
自己資本比率(%)	62.3	61.9	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	93.4	86.6	85.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,314.4	2,473.7	1,538.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

連結配当性向を重要な指標と位置づけ、純資産配当率を勘案しながら、安定的な配当を目指し、連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当期末配当につきましては、当初予想どおり、1株当たり23円となります。通期では、既に実施した1株当たり23円を加え年間計1株当たり46円(前期実績比115.0%)となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(当社ホームページ)

<http://www.aeondelight.co.jp/ir/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオンディライト㈱及び22社の連結子会社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン㈱の企業集団に属しております。なお、イオングループは各事業会社を12の事業セグメント(GMS事業、SM事業、DS事業、戦略的小型店事業、ドラッグ・ファーマシー事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業、専門店事業、Eコマース事業、アセアン事業、中国事業)に編成しております。

当社グループは、前述のイオン㈱における事業セグメントの中で、サービス事業に位置づけられ、同グループの中核企業として、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS(ファシリティマネジメントサービス)事業」を営んでおります。

(1) 総合FMS事業

設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業

警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業

清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業

建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業

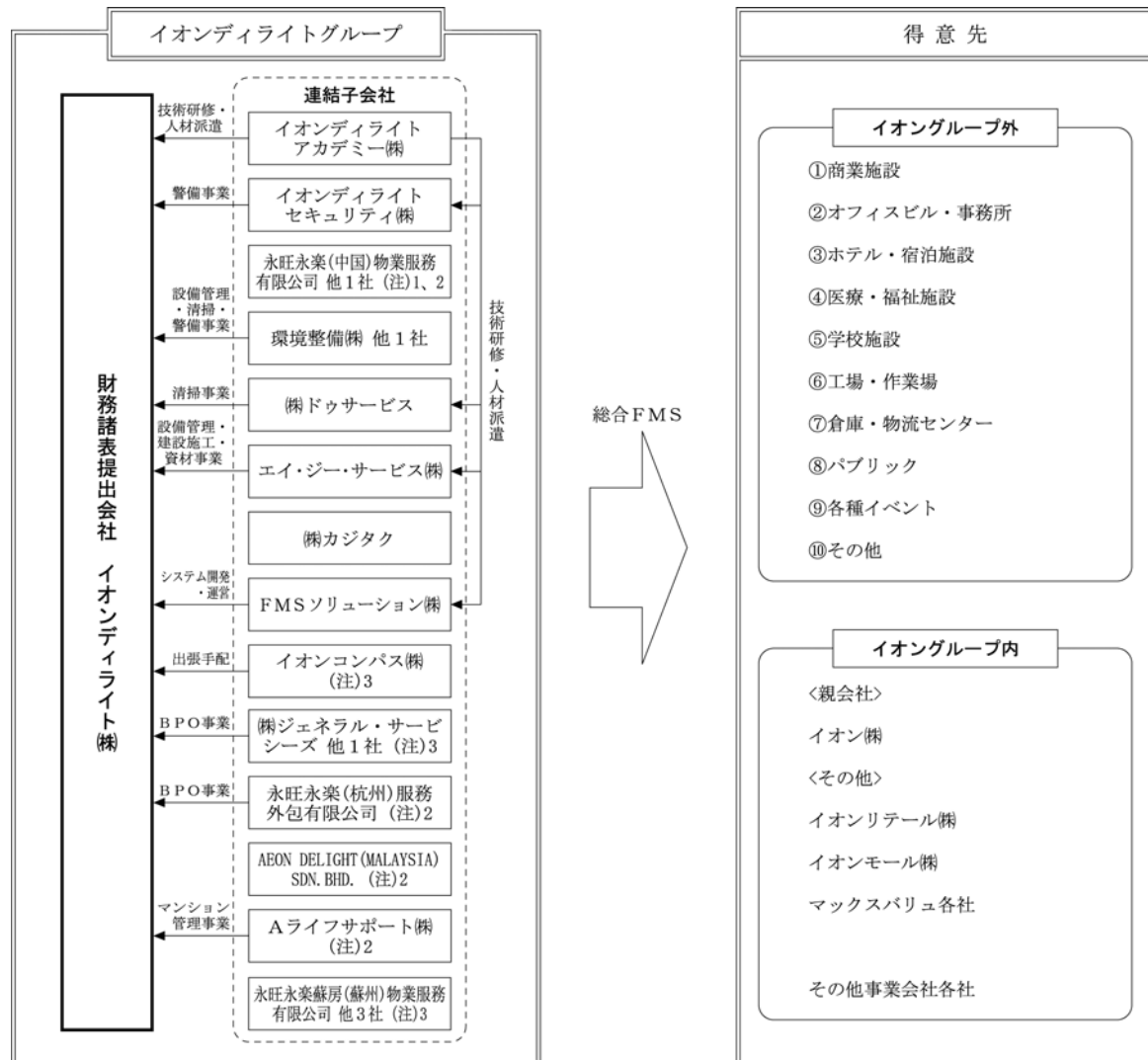
資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業

自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業

サポート事業.....旅行代理業、家事支援サービス事業、技術研修事業及び人材派遣事業、現金輸送事業、小売店舗事業等

(2) その他事業.....不動産賃貸事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 2012年11月12日付で永旺永楽(北京)物業服務有限公司は永旺永楽(中国)物業服務有限公司に社名変更しております。
- 2 永旺永楽泰達(天津)物業服務有限公司、永旺永楽(杭州)服務外包有限公司、AEON DELIGHT(MALAYSIA) SDN. BHD.、A ライフサポート(株)を新たに設立したことにより、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲に含めております。
- 3 イオンコンパス(株)、(株)ジェネラル・サービスーズ、永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司の株式を取得したことにより、これら3社とその子会社4社を当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『私たちは、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けます。』の経営理念のもと、総合FMS事業のパイオニアとして世の中の安全・安心・快適を常に進化させ続けることで社会の持続的な発展に貢献し、株主さまやお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、総合FMS事業による更なる成長を目指し、2011年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに加え、マクロ環境におけるデジタルシフト・シニアシフトへの対応を実施し、経営理念として掲げる「環境価値」創造を原点に、事業を通して社会の発展に貢献するとともに、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

本年度は、中期経営計画の最終年度にあたり、更なる競争力強化のための事業構造改革と強固な成長基盤づくりを推進してまいります。

< 新たな成長機会の獲得に向けた取り組み >

(3つのマーケット)

当社グループが成長を目指す中で、中長期的な成長機会の獲得という観点から、特に次の3つのマーケットでの取り組みに注力しております。

・環境負荷低減マーケット

環境負荷低減に向けた社会的ニーズが高まりを見せる中、当社グループでもこの分野での取り組みを更に強化してまいりました。引き続き、LEDをはじめとした環境商材の販売・設置はもちろん、お客さまの建物を管理する立場での経験・ノウハウを強みに、建物の電力利用状況を管理し省エネ計画を適正化するためのBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）を活用した省エネ関連事業を強化してまいります。また、当社オリジナルの床コーティング剤や節水型循環式男性用小便器など、環境に配慮した新しい商材も提案してまいります。

・大都市圏マーケット

少子高齢化や都市部へのシフトといった国内の人口動態の変化に対し、多くの企業が新たなビジネスの拡大に向けた準備を進めています。当社グループではこうした変化を捉え、大都市圏での新しいビジネスモデルの構築を進めてまいりました。特に今後大都市圏を中心に小型の商業施設等の増加が予想される中、建物群をエリアで捉え、それぞれの建物をひとつの端末としてネットワークを構築するエリア管理への取り組みを推進してまいります。

また、グループ会社である株式会社カジタクの家事支援サービスの強みを活かし、高齢化とともに都市回帰によって需要が高まるマンション事業の強化にも注力してまいります。

・アジアマーケット

成長著しいアジア各国の動向を見据え、このマーケットでの成長に積極的に経営資源を配分してまいります。これまでの取り組みを通じて獲得した中国でのビジネスノウハウを基に事業展開を更に加速させるため、地元企業とアライアンスを組み、エリア戦略を推進することで確実に事業を拡大してまいります。さらに、マレーシアやベトナムに現地法人を設立するなど、成長著しい地域へグループ一体となった事業展開を進めております。今後は更なるアセアンエリアでの現地法人化を推進するとともに、海外でもニーズの高い省エネ関連ビジネスの展開を強化してまいります。

(新たなマーケット)

上記、3つのマーケットのみならず社会におけるシニアシフトやデジタルシフトといった潮流を的確に捉え、新たな成長機会を獲得してまいります。

シニアシフトでは、これまでのビジネスで培ってきたホスピタリティの精神を持ったサービスを更に高め、今後獲得を目指すシニア層に必要とされる新たな事業を融合させていくことで総合FMSの新しい柱となるライフサポート事業の確立を目指してまいります。

デジタルシフトでは、グループ会社であるFMSソリューション株式会社の機能強化により当社グループのIT装備率を高めることでローコスト経営を強く推し進めてまいります。こうしたノウハウを外部に展開することによりIT関連ソリューションの提供という新たな事業の確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,707	10,014
受取手形及び売掛金	31,240	44,673
たな卸資産	1,527	2,237
繰延税金資産	1,465	1,334
関係会社寄託金	27,320	18,020
その他	1,883	3,188
貸倒引当金	657	144
流動資産合計	72,486	79,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,217	1,089
エリア管理設備機器（純額）	246	274
工具、器具及び備品（純額）	1,918	2,079
土地	284	282
その他（純額）	106	70
有形固定資産合計	3,773	3,796
無形固定資産		
のれん	11,249	10,801
その他	1,022	1,520
無形固定資産合計	12,272	12,321
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577	2,973
繰延税金資産	406	288
その他	1,517	2,195
貸倒引当金	224	200
投資その他の資産合計	4,276	5,257
固定資産合計	20,322	21,375
資産合計	92,809	100,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,872	19,557
電子記録債務	4,848	4,987
短期借入金	25	-
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	6	-
未払金	3,282	3,459
未払法人税等	3,714	3,353
未払消費税等	570	495
賞与引当金	797	946
役員業績報酬引当金	120	87
その他	1,395	2,059
流動負債合計	33,643	34,955
固定負債		
社債	15	5
繰延税金負債	265	390
退職給付引当金	507	553
役員退職慰労引当金	152	165
資産除去債務	-	15
その他	42	65
固定負債合計	983	1,195
負債合計	34,626	36,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,753	18,770
利益剰余金	35,285	40,539
自己株式	460	458
株主資本合計	56,816	62,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	940
為替換算調整勘定	18	52
その他の包括利益累計額合計	647	992
新株予約権	173	205
少数株主持分	545	1,260
純資産合計	58,182	64,547
負債純資産合計	92,809	100,699

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	219,797	248,876
売上原価	191,166	218,648
売上総利益	28,631	30,227
販売費及び一般管理費	14,868	16,326
営業利益	13,762	13,901
営業外収益		
受取利息	98	111
受取配当金	38	40
保険返戻金	103	31
その他	41	30
営業外収益合計	281	213
営業外費用		
支払利息	3	2
固定資産除却損	36	32
事故補償費用	33	41
持分法による投資損失	13	-
その他	173	144
営業外費用合計	260	221
経常利益	13,784	13,892
特別利益		
受取和解金	-	66
投資有価証券売却益	-	14
段階取得に係る差益	56	-
役員業績報酬引当金戻入額	17	-
特別利益合計	73	80
特別損失		
本部機能移転費用	-	24
投資有価証券評価損	-	20
事業整理損	-	8
災害による損失	399	-
貸倒引当金繰入額	428	-
その他	51	-
特別損失合計	880	53
税金等調整前当期純利益	12,977	13,920
法人税、住民税及び事業税	6,095	6,063
法人税等調整額	162	243
法人税等合計	5,932	6,306
少数株主損益調整前当期純利益	7,045	7,613
少数株主利益	132	104
当期純利益	6,912	7,509

(3)連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,045	7,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	274
為替換算調整勘定	0	79
その他の包括利益合計	1	353
包括利益	7,047	7,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,914	7,855
少数株主に係る包括利益	132	111

(4)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
当期首残高	18,741	18,753
当期変動額		
自己株式の処分	12	16
当期変動額合計	12	16
当期末残高	18,753	18,770
利益剰余金		
当期首残高	30,575	35,285
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,255
当期純利益	6,912	7,509
当期変動額合計	4,710	5,253
当期末残高	35,285	40,539
自己株式		
当期首残高	461	460
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	7	3
当期変動額合計	1	2
当期末残高	460	458
株主資本合計		
当期首残高	52,092	56,816
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,255
当期純利益	6,912	7,509
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	20	20
当期変動額合計	4,723	5,272
当期末残高	56,816	62,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	664	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	274
当期変動額合計	1	274
当期末残高	665	940
為替換算調整勘定		
当期首残高	19	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	71
当期変動額合計	0	71
当期末残高	18	52
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	645	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	345
当期変動額合計	1	345
当期末残高	647	992
新株予約権		
当期首残高	149	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	31
当期変動額合計	24	31
当期末残高	173	205
少数株主持分		
当期首残高	-	545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	714
当期変動額合計	545	714
当期末残高	545	1,260
純資産合計		
当期首残高	52,887	58,182
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,255
当期純利益	6,912	7,509
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	1,092
当期変動額合計	5,295	6,364
当期末残高	58,182	64,547

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,977	13,920
減価償却費	1,265	1,130
のれん償却額	1,080	1,107
賞与引当金の増減額(は減少)	41	149
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	13
受取利息及び受取配当金	136	151
支払利息	3	2
有形固定資産売却損益(は益)	34	11
社宅解約損	54	2
投資有価証券評価損益(は益)	16	20
投資有価証券売却損益(は益)	-	14
売上債権の増減額(は増加)	1,708	12,612
仕入債務の増減額(は減少)	521	1,116
未払金の増減額(は減少)	422	314
未収入金の増減額(は増加)	34	355
その他	379	488
小計	14,924	2,060
利息及び配当金の受取額	124	161
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	5,404	6,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,639	4,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	793	430
定期預金の預入による支出	289	640
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,184	1,607
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	147
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	-	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,266	694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	365	-
関係会社消費寄託による支出	150,420	170,520
関係会社消費寄託返還による収入	142,020	180,020
貸付金の回収による収入	10	9
差入保証金の差入による支出	135	105
差入保証金の回収による収入	120	138
その他	85	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,051	7,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	2	25
長期借入金の返済による支出	475	6
配当金の支払額	2,205	2,256
自己株式の純増減額（ は増加 ）	13	2
その他	53	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,722	2,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	26
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	3,137	497
現金及び現金同等物の期首残高	12,317	9,179
現金及び現金同等物の期末残高	9,179	9,676

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

なお、これらの会計基準等を適用したことによる影響はありません。

・追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業」を営んでおり、総合FMS事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社は総合FMS事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業

警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業

清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業

建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業

資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業

自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業

サポート事業.....旅行代理業、家事支援サービス事業、技術研修事業及び人材派遣事業、現金輸送事業、小売店舗事業等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント（総合FMS事業）								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	42,147	32,235	39,852	28,513	36,730	32,280	7,980	219,739	57	219,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	374	156	227	29	0	809	1,711	106	1,817
計	42,262	32,609	40,009	28,740	36,760	32,280	8,789	221,450	164	221,615
セグメント利益	5,084	2,823	5,882	1,936	1,234	2,330	156	19,449	156	19,605

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント（総合FMS事業）								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	42,050	31,805	40,519	53,071	39,284	31,200	10,823	248,756	119	248,876
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22	347	198	210	32	—	934	1,746	117	1,863
計	42,073	32,153	40,718	53,282	39,317	31,200	11,757	250,503	237	250,740
セグメント利益	4,661	2,692	5,918	2,209	1,462	2,396	504	19,845	237	20,082

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,449	19,845
「その他」の区分の利益	156	237
セグメント間取引消去	28	165
のれんの償却額	1,080	1,107
全社費用(注)	4,791	4,908
連結損益計算書の営業利益	13,762	13,901

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自2011年3月1日 至2012年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.4 間接 44.5	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注) 1 消費寄託金の 返還 (注) 1	150,420 142,020	関係会社 寄託金	27,320
その他の 関係 会社	イオン リテール㈱	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 44.5 間接 —	設備管理、警備、清 掃、建設施工、資材 等の販売、自動販売 機の管理、その他の 請負 役員の兼任	売上高	72,540	受取手形 売掛金	2,267 7,993

(注) イオンリテール㈱は、2011年3月1日における㈱マイカルとの合併に伴いその他の関係会社となりました。

当連結会計年度(自2012年3月1日 至2013年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.4 間接 44.4	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注) 1 消費寄託金の 返還 (注) 1	170,120 179,920	関係会社 寄託金	17,520
その他の 関係 会社	イオン リテール㈱	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 44.4 間接 —	設備管理、警備、清 掃、建設施工、資材 等の販売、自動販売 機の管理、その他の 請負 役員の兼任	売上高	88,780	受取手形 売掛金	13,238 6,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自2011年3月1日 至2012年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,683	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.4 間接 — (被所有) 直接 0.2 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,424	売掛金	929

当連結会計年度(自2012年3月1日 至2013年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,691	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.4 間接 — (被所有) 直接 0.2 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,675	受取手形 売掛金	66 936
同一の親会社を持つ会社	イオン九州㈱	福岡市博多区	3,144	総合小売業	(所有) 直接 0.5 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,117	受取手形 売掛金	1,708 609
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道㈱	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.1 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	7,257	受取手形 売掛金	1,541 602
同一の親会社を持つ会社	㈱マルナカ	香川県高松市	100	スーパーマーケット	(所有) 直接 — 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、建設施工その他の請負、資材等の販売	売上高	1,744	売掛金	1,033

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
1株当たり純資産額 1,095.59円	1株当たり純資産額 1,202.42円
1株当たり当期純利益 131.81円	1株当たり当期純利益 143.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 131.52円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 142.73円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2012年2月29日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,182	64,547
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,463	63,082
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	173	205
少数株主持分	545	1,260
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,720	1,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,449	52,462

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,912	7,509
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,912	7,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,443	52,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	115	152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,011	5,387
受取手形	4,099	17,959
売掛金	24,754	22,677
商品	1,185	1,816
原材料及び貯蔵品	98	109
前渡金	1,097	1,150
前払費用	390	409
繰延税金資産	1,293	1,051
関係会社短期貸付金	615	671
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	245	300
関係会社寄託金	27,320	17,520
未収入金	190	337
その他	177	288
貸倒引当金	652	140
流動資産合計	66,828	69,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,448	1,489
減価償却累計額	597	644
建物（純額）	851	844
エリア管理設備機器	3,836	3,787
減価償却累計額	3,610	3,534
エリア管理設備機器（純額）	226	252
車両運搬具	5	3
減価償却累計額	4	2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,519	5,707
減価償却累計額	4,071	4,160
工具、器具及び備品（純額）	1,448	1,546
土地	89	89
リース資産	22	-
減価償却累計額	14	-
リース資産（純額）	7	-
建設仮勘定	1	4
その他	598	608
減価償却累計額	512	557
その他（純額）	85	51
有形固定資産合計	2,710	2,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
無形固定資産		
のれん	9,666	8,986
商標権	19	60
ソフトウェア	159	103
電話加入権	79	79
その他	2	1
無形固定資産合計	9,927	9,231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,163	2,563
関係会社株式	5,256	6,230
出資金	1	1
関係会社出資金	161	1,295
長期貸付金	36	35
関係会社長期貸付金	840	810
破産更生債権等	165	148
長期前払費用	176	227
差入保証金	537	498
その他	363	673
貸倒引当金	216	198
投資その他の資産合計	9,487	12,284
固定資産合計	22,126	24,305
資産合計	88,954	93,844
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,711	1,985
電子記録債務	4,848	4,988
買掛金	16,864	16,325
リース債務	5	-
未払金	3,101	2,738
未払費用	105	100
未払法人税等	3,301	2,800
未払消費税等	364	259
前受金	154	219
預り金	946	1,444
賞与引当金	648	759
役員業績報酬引当金	78	17
その他	31	18
流動負債合計	32,163	31,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
リース債務	3	-
繰延税金負債	265	390
その他	33	24
固定負債合計	302	414
負債合計	32,466	32,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金	2,963	2,963
その他資本剰余金	16,429	16,446
資本剰余金合計	19,393	19,409
利益剰余金		
利益準備金	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金	7,120	7,120
繰越利益剰余金	25,959	30,943
利益剰余金合計	33,475	38,459
自己株式	460	458
株主資本合計	55,645	60,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	668	918
評価・換算差額等合計	668	918
新株予約権	173	205
純資産合計	56,488	61,772
負債純資産合計	88,954	93,844

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月 1 日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月 1 日 至 平成25年2月28日)
売上高	201,501	226,659
売上原価	177,658	201,933
売上総利益	23,842	24,726
販売費及び一般管理費	11,264	12,146
営業利益	12,578	12,579
営業外収益		
受取利息	104	124
有価証券利息	0	0
受取配当金	234	310
その他	10	12
営業外収益合計	349	447
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産除却損	33	28
事故補償費用	25	37
その他	144	89
営業外費用合計	206	156
経常利益	12,721	12,870
特別利益		
役員業績報酬引当金戻入額	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
本部機能移転費用	-	24
関係会社債権放棄損	-	12
事業整理損	-	8
投資有価証券評価損	-	4
災害による損失	379	-
貸倒引当金繰入額	428	-
その他	30	-
特別損失合計	838	49
税引前当期純利益	11,898	12,820
法人税、住民税及び事業税	5,426	5,364
法人税等調整額	80	215
法人税等合計	5,345	5,580
当期純利益	6,552	7,239

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,963	2,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,963	2,963
その他資本剰余金		
当期首残高	16,418	16,429
当期変動額		
自己株式の処分	11	16
当期変動額合計	11	16
当期末残高	16,429	16,446
資本剰余金合計		
当期首残高	19,381	19,393
当期変動額		
自己株式の処分	11	16
当期変動額合計	11	16
当期末残高	19,393	19,409
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	395	395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,120	7,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,120	7,120
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,609	25,959
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,255
当期純利益	6,552	7,239
当期変動額合計	4,350	4,984
当期末残高	25,959	30,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	29,125	33,475
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,255
当期純利益	6,552	7,239
当期変動額合計	4,350	4,984
当期末残高	33,475	38,459
自己株式		
当期首残高	461	460
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	2
当期末残高	460	458
株主資本合計		
当期首残高	51,282	55,645
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,255
当期純利益	6,552	7,239
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	13	20
当期変動額合計	4,363	5,003
当期末残高	55,645	60,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	668	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	249
当期変動額合計	0	249
当期末残高	668	918
評価・換算差額等合計		
当期首残高	668	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	249
当期変動額合計	0	249
当期末残高	668	918
新株予約権		
当期首残高	149	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	31
当期変動額合計	24	31
当期末残高	173	205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
純資産合計		
当期首残高	52,100	56,488
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,255
当期純利益	6,552	7,239
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	13	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	280
当期変動額合計	4,387	5,284
当期末残高	56,488	61,772

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。